



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月5日

上場会社名 芝浦メカトロニクス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6590 URL <https://www.shibaura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 今村 圭吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 池田 賢一

TEL 045-897-2425

四半期報告書提出予定日 2021年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (当社ウェブサイトへ決算説明資料を掲載予定です。)

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・メディア向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	21,916	6.1	1,846	12.2	1,747	10.3	751	34.3
2021年3月期第2四半期	23,339	3.7	1,645	18.5	1,584	16.8	1,144	13.4

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 903百万円 (25.4%) 2021年3月期第2四半期 1,211百万円 (8.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	170.22	
2021年3月期第2四半期	259.28	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	59,140	22,279	37.7	5,043.09
2021年3月期	58,294	21,854	37.5	4,949.41

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 22,279百万円 2021年3月期 21,854百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		110.00	110.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				200.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	7.2	4,250	43.7	4,050	43.6	2,500	26.9	566.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	5,192,619 株	2021年3月期	5,192,619 株
2022年3月期2Q	774,748 株	2021年3月期	776,974 株
2022年3月期2Q	4,416,401 株	2021年3月期2Q	4,414,145 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績全般について

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は、半導体業界については、引き続きIoT、5G、AIなどの強い需要を受け、ロジック/ファウンドリ向け、メモリ向け、ウェーハ向け、パワーデバイス向けなどの設備投資がいずれも順調に推移しました。FPD (Flat Panel Display) 業界については、一部顧客の投資計画再開の動きがありました。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は、前年同期に比べ半導体分野が増加したもののFPD分野が減少し、21,916百万円（前年同期比6.1%減）となりました。一方、利益面では、半導体分野の売上増加などにより営業利益が1,846百万円（前年同期比12.2%増）、経常利益が1,747百万円（前年同期比10.3%増）と、前年同期に比べ増益となりました。また、2021年5月13日公表のとおり、当社横浜事業所内再開の一環として老朽化した建物を取り壊したことに伴い、第1四半期連結累計期間において特別損失613百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は751百万円（前年同期比34.3%減）となりました。

なお、受注高は前年同期に比べ、半導体分野は前工程、後工程ともに好調であり、FPD分野も前工程の中小型パネル向け装置、後工程の大型パネル向け装置が増加し、29,344百万円（前年同期比61.3%増）となりました。

②セグメントの業績について

主な事業セグメントの業績は次のとおりです。

(ファインメカトロニクス部門)

売上高は、半導体前工程では、ロジック/ファウンドリ向け装置やウェーハ洗浄向け装置、パワーデバイス向け装置が堅調に推移し、前年同期に比べ増加しました。一方、FPD前工程では、顧客の投資計画見直しの影響などにより前年度受注が低調であったことから、前年同期に比べ大幅に減少した結果、部門全体では売上高が前年同期に比べ減収となり、13,749百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

セグメント利益は、半導体前工程が売上増加により増益となったものの、FPD前工程の大幅な売上減少や、貸倒リスクの織込みなどによる販売費及び一般管理費の増加などにより、全体では前年同期に比べ減益となり、897百万円（前年同期比34.1%減）となりました。

なお、受注高は、半導体前工程がウェーハ洗浄向け装置、パワーデバイス向け装置を中心に好調に推移し、FPD前工程も中小型パネル向け装置が堅調に推移したことから、前年同期に比べ増加し、18,658百万円（前年同期比49.6%増）となりました。

(メカトロニクスシステム部門)

売上高は、半導体後工程では、先端パッケージ向け装置、FOPLP向け装置、ディスプレイドライバIC向け装置など全体として好調に推移し、前年同期に比べ大幅に増加しました。FPD後工程では、大型パネル向け装置は堅調であったものの、一部顧客の投資計画後ろ倒しの影響により前年同期に比べ減少しました。真空応用装置は全体的に低調な結果となりました。この結果、部門全体では売上高が前年同期に比べ増収となり、6,220百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

セグメント利益は、半導体後工程の売上増加が大きく寄与し、926百万円（前年同期比225.2%増）となりました。

なお、受注高は、半導体後工程全般が好調に推移しました。FPD後工程では大型パネル向け装置が、後ろ倒しとなっていた顧客の投資計画が再開されたことなどにより堅調に推移しました。この結果部門全体として前年同期に比べ増加し、8,660百万円（前年同期比113.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ845百万円増加し59,140百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,981百万円増加した一方で受取手形、売掛金及び契約資産が672百万円、未収入金が807百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ420百万円増加し36,860百万円となりました。これは主に、前受金が1,009百万円、未払費用647百万円増加した一方で短期借入金が700百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ424百万円増加し22,279百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益751百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,981百万円増加し、21,567百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は3,365百万円（前年同期は1,687百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上及び前受金の増加により資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は283百万円（前年同期は136百万円の減少）となりました。これは主に、固定資産の取得により資金が減少したことによるものです。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、3,081百万円の増加（前年同期は1,550百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1,195百万円（前年同期は494百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の返済及び配当金の支払いにより資金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想の修正につきましては、本日（2021年11月5日）公表しました「2022年3月期 第2四半期連結累計期間業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」ならびに「2022年3月期 通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,600	21,582
受取手形及び売掛金	22,538	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	21,865
電子記録債権	602	812
商品及び製品	910	1,255
仕掛品	1,684	1,683
原材料及び貯蔵品	197	160
未収入金	1,514	706
その他	237	443
貸倒引当金	△1,440	△1,604
流動資産合計	45,845	46,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,537	29,309
減価償却累計額	△20,952	△21,090
建物及び構築物(純額)	8,584	8,219
機械装置及び運搬具	5,743	6,012
減価償却累計額	△4,480	△4,528
機械装置及び運搬具(純額)	1,262	1,484
工具、器具及び備品	1,103	1,144
減価償却累計額	△909	△954
工具、器具及び備品(純額)	194	189
土地	119	119
リース資産	93	97
減価償却累計額	△34	△42
リース資産(純額)	58	54
建設仮勘定	540	442
有形固定資産合計	10,761	10,509
無形固定資産		
特許権	340	358
その他	298	265
無形固定資産合計	638	623
投資その他の資産		
投資有価証券	91	52
長期前払費用	5	11
繰延税金資産	715	821
その他	243	220
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	1,050	1,101
固定資産合計	12,449	12,235
資産合計	58,294	59,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,684	9,093
電子記録債務	—	1,304
短期借入金	5,050	4,350
1年内返済予定の長期借入金	—	800
リース債務	16	17
未払法人税等	533	593
未払費用	2,748	3,396
前受金	672	1,682
役員賞与引当金	38	12
受注損失引当金	—	8
その他	549	374
流動負債合計	20,293	21,631
固定負債		
長期借入金	5,800	5,000
リース債務	47	42
長期末払金	2	—
退職給付に係る負債	6,792	6,710
役員退職慰労引当金	22	22
修繕引当金	311	307
資産除去債務	91	67
長期預り保証金	3,078	3,078
固定負債合計	16,146	15,229
負債合計	36,439	36,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,761	6,761
資本剰余金	9,037	9,037
利益剰余金	10,199	10,464
自己株式	△4,013	△4,006
株主資本合計	21,984	22,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	0
為替換算調整勘定	279	369
退職給付に係る調整累計額	△424	△347
その他の包括利益累計額合計	△129	22
純資産合計	21,854	22,279
負債純資産合計	58,294	59,140

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	23,339	21,916
売上原価	16,521	14,497
売上総利益	6,818	7,419
販売費及び一般管理費	5,172	5,572
営業利益	1,645	1,846
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	0	0
投資有価証券売却益	—	17
為替差益	—	25
デリバティブ評価益	69	—
その他	33	21
営業外収益合計	106	66
営業外費用		
支払利息	47	47
為替差損	44	—
デリバティブ評価損	—	37
その他	76	81
営業外費用合計	168	165
経常利益	1,584	1,747
特別損失		
事業構造改善費用	—	613
特別損失合計	—	613
税金等調整前四半期純利益	1,584	1,133
法人税、住民税及び事業税	387	485
法人税等調整額	52	△103
法人税等合計	439	382
四半期純利益	1,144	751
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,144	751

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,144	751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△14
為替換算調整勘定	△30	90
退職給付に係る調整額	95	76
その他の包括利益合計	67	152
四半期包括利益	1,211	903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,211	903

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,584	1,133
減価償却費	780	858
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	163
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19	△4
受取利息及び受取配当金	△3	△1
支払利息	47	47
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△17
為替差損益 (△は益)	△10	2
前受金の増減額 (△は減少)	38	1,006
売上債権の増減額 (△は増加)	143	498
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△263	△789
仕入債務の増減額 (△は減少)	△609	△264
未収入金の増減額 (△は増加)	6	808
事業構造改善費用	—	613
その他	73	△227
小計	1,811	3,826
利息及び配当金の受取額	3	1
利息の支払額	△47	△46
法人税等の支払額	△80	△415
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,687	3,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△76	△256
投資有価証券の売却による収入	—	39
その他	△60	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136	△283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△700
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7	△8
自己株式の取得による支出	—	△0
長期借入れによる収入	1,200	—
長期借入金の返済による支出	△1,200	—
配当金の支払額	△486	△486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△494	△1,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	95
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,034	1,981
現金及び現金同等物の期首残高	12,709	19,586
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,744	21,567

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用による、当第2四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	ファインメカ トロニクス	メカトロニク スシステム	流通機器 システム	不動産賃貸	
売上高					
外部顧客への売上高	15,998	5,551	833	955	23,339
セグメント間の内部売上高又は振替高	20	92	0	—	113
計	16,019	5,644	833	955	23,453
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,361	284	△68	282	1,859

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,859
全社費用(注)	△238
その他	△37
四半期連結損益計算書の経常利益	1,584

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の研究開発費のうち全社共通に係る要素開発費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	ファインメカ トロニクス	メカトロニク スシステム	流通機器 システム	不動産賃貸	
売上高					
外部顧客への売上高	13,749	6,220	1,004	942	21,916
セグメント間の内部売上高又は振替高	17	95	—	45	159
計	13,766	6,316	1,004	988	22,075
セグメント利益	897	926	12	271	2,108

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,108
全社費用(注)	△262
その他	△98
四半期連結損益計算書の経常利益	1,747

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の研究開発費のうち全社共通に係る要素開発費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファインメカトロニクス」セグメントにおいて、横浜事業所内再開発の一環として老朽化した建物を取り壊したことに伴う減損損失214百万円を特別損失(事業構造改善費用)として計上いたしました。